

報道関係者各位

愛媛県今治市と「SDGs×ゼロカーボンシティ達成に向けた プラスチックごみ削減に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2024年10月29日（火）に愛媛県今治市（市長：徳永 繁樹）と「SDGs×ゼロカーボンシティ達成に向けたプラスチックごみ削減に関する協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲（右より）今治市長 徳永 繁樹様、ウォータースタンド株式会社中国四国支社長 小岩 利光

■今治市長 徳永 繁樹様コメント

本市では、昨年度「今治市 SDGs 宣言」、「今治市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。直近では、自動車の発進時に時速 20 キロ到達までに 5 秒かけることで、安全走行と CO₂排出削減を行う、アクセルトレーニングという取り組みを民間会社とともに始めたところです。

私どもは、企業等と連携し地域脱炭素を進めることはもちろんのことですが、市民の皆さんには、できるだけわかりやすいアプローチで、環境負荷軽減をお願いすることによって結果的に、目標を達成したいとも思っております。

このたび、協定を結んだウォータースタンド株式会社をはじめ、多様な主体と連携した様々な施策の実施を通して、地域社会の変革を促し、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、さらに加速し、未来につなげるまちづくりを推進していかなければならないと思っております。

また、ペットボトルなどのプラスチックごみについては、地球温暖化や海洋汚染、生態系への影響など、さまざまな環境問題に影響を及ぼしており、その対応は急務であります。

このような中、協定に基づき、公民館をはじめとした公共施設に「ウォータースタンド」を設置することはペットボトルを含むプラスチックごみやCO₂排出の削減につながることはもちろんですが、将来発生が危惧されている南海トラフ巨大地震においても、大いに効果を発揮するものと期待しています。

■協定の概要

今治市は、2023（令和5）年度に「今治市SDGs宣言」及び「今治市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、これらの宣言に基づき2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組みを推進しています。

本協定の下、今治市と当社は連携・協力してペットボトル等のプラスチック製品の使用を抑制するとともに、市民・事業者・行政の連携による取組を広げていくことでプラスチックごみの減量を推進し、SDGs達成に向けた具体的な一歩としてプラスチック問題の解決に寄与することを目指して参ります。

■今治市の環境政策

今治市は、環境保護と持続可能な発展を目指し、地域の森林の保護や生態系の保全、再生可能エネルギーの利用促進、市民と一体で推進する廃棄物の削減とリサイクル、環境にやさしい公共交通の充実、環境教育の推進などを通じて「今治市ゼロカーボンシティ」の実現を目指しています。

今治市と当社は、本協定の下で使い捨てプラスチックごみ削減を推進するため公共施設などにマイボトル用給水機を設置し、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用抑制とプラスチックごみ削減を推進します。マイボトルへの給水を通じた意識浸透と行動変容に取組み、持続可能な社会の実現に向けて協働するとともに、当社のこれまでの知見を活用し地域一体で社会課題解決に寄与して参ります。

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さ、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、今治市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO₂排出抑制による気候変動の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和 4 年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ 2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和 3 年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021 年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業の SDGs 取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市(埼玉県)	2021年 6月	泉大津市(大阪府)	2022年 5月	上野村(群馬県)	2022年 9月	諏訪市(長野県)
2019年 9月	蕨山町(神奈川県)	2021年 7月	さいたま市教育委員会(埼玉県)	2022年 5月	町田市(東京都)	2022年10月	木更津市(千葉県)
2019年11月	所沢市(埼玉県)	2021年 8月	日野町(滋賀県)	2022年 5月	浜松市(静岡県)	2022年10月	行田市(埼玉県)
2020年 1月	京都市(京都府)	2021年 8月	上尾市(埼玉県)	2022年 5月	二宮町(神奈川県)	2022年11月	広島市(広島県)
2020年 2月	鎌倉市(神奈川県)	2021年 9月	島本町(大阪府)	2022年 5月	山梨市(山梨県)	2022年11月	塩谷町(栃木県)
2020年10月	世田谷区(東京都)	2021年11月	藤岡市(群馬県)	2022年 6月	田川市(福岡県)	2022年12月	坂東市(茨城県)
2021年 1月	福林市(群馬県)	2021年11月	岡山市(岡山県)	2022年 6月	日野市(東京都)	2022年12月	富田林市(大阪府)
2021年 1月	小田原市(神奈川県)	2021年12月	直方市(福岡県)	2022年 6月	横須賀市(神奈川県)	2023年 1月	蓮田市(埼玉県)
2021年 3月	川崎市(神奈川県)	2022年 1月	杉並区(東京都)	2022年 7月	鉾田市(茨城県)	2023年 1月	品川区(東京都)
2021年 3月	藤沢市(神奈川県)	2022年 1月	丹波篠山市(兵庫県)	2022年 7月	佐倉市(千葉県)	2023年 1月	一宮町(千葉県)
2021年 4月	志摩市(三重県)	2022年 3月	妙高市(新潟県)	2022年 8月	川口市(埼玉県)	2023年 2月	足立区(東京都)
2021年 4月	*春日部市(埼玉県)	2022年 3月	白河市(埼玉県)	2022年 8月	*熊谷市(埼玉県)	2023年 2月	寒川町(神奈川県)
2021年 4月	西宮市(兵庫県)	2022年 3月	川崎市(福岡県)	2022年 8月	小美玉市(茨城県)	2023年 2月	札幌市(北海道)
2021年 4月	尼崎市(兵庫県)	2022年 3月	多摩市(東京都)	2022年 8月	狛江市(東京都)	2023年 2月	豊岡市(兵庫県)
2021年 4月	吹田市(大阪府)	2022年 3月	神崎町(千葉県)	2022年 8月	茅ヶ崎市(神奈川県)	2023年 3月	流山市(千葉県)
2021年 6月	魚沼市、魚沼市教育委員会(京都府)	2022年 4月	熊取町(大阪府)	2022年 9月	東村山市(東京都)	2023年 4月	坂出市(香川県)
2021年 6月	渋谷区(東京都)	2022年 4月	明和町(三重県)	2022年 9月	小金井市(東京都)	2023年 4月	清津市(佐賀県)
2023年 4月	鹿屋市(鹿児島県)	2024年 3月	東大和市(東京都)				
2023年 5月	練馬区(東京都)	2024年 3月	豊岡市教育委員会(兵庫県)				
2023年 5月	神奈川県	2024年 4月	戸田市(埼玉県)				
2023年 5月	三郷町(奈良県)	2024年 5月	佐世保市、佐世保市教育委員会、佐世保市水道局(長崎県)				
2023年 6月	廿日市市(広島県)	2024年 5月	千葉県				
2023年 6月	門真市(大阪府)	2024年 6月	宮代町(埼玉県)				
2023年 7月	かずみがうら市(茨城県)	2024年 6月	伊万里市(佐賀県)				
2023年 8月	川越市(埼玉県)	2024年 6月	厚木市(神奈川県)				
2023年 8月	袖ヶ浦市(千葉県)	2024年 6月	那須町(栃木県)				
2023年 9月	滋賀県	2024年 7月	大和市(神奈川県)				
2023年10月	北本市(埼玉県)	2024年 7月	山形県				
2023年10月	開成町(神奈川県)	2024年 7月	甲賀市(滋賀県)				
2023年11月	三浦市(神奈川県)	2024年 7月	西東京市(東京都)				
2023年11月	坂出市教育委員会(香川県)	2024年 8月	朝霞市(埼玉県)				
2023年12月	米原市(滋賀県)	2024年 8月	四街道(千葉県)				
2024年 3月	御前崎市(静岡県)	2024年10月	京田辺市(京都府)				
2024年 3月	逗子市(神奈川県)	2024年10月	国分寺市(東京都)				

*2022年4月 春日部市 廃止
*2024年4月 熊谷市 廃止

2025年 1月31日時点



【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 65 拠点 2025 年 1 月末)
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円
 事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)
 TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>